



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経営管理部長 (氏名) 秋元 英良

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,629	30.6	△737	—	△784	—	△601	—
27年3月期第1四半期	11,201	△7.9	△1,178	—	△1,218	—	△1,293	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △527百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.44	—
27年3月期第1四半期	△22.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	84,552	44,625	52.6
27年3月期	83,609	45,308	54.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 44,508百万円 27年3月期 45,308百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	4.8	△300	—	△350	—	△230	—	△3.99
通期	77,000	12.0	2,700	12.6	2,600	5.5	1,680	54.7	29.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	57,949,627 株	27年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	362,565 株	27年3月期	358,193 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	57,589,124 株	27年3月期1Q	57,600,449 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから設備投資の持ち直しや個人消費の回復傾向が見込まれ、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、中国をはじめ新興国の景気減速やギリシャの債務問題の先行き不透明感があるなか、減速基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、電子産業分野など特定の業種や顧客に止まらず、産業全般において設備投資が増加しつつありますが、在庫積み上がりによる在庫調整が企業の生産活動の重石になるなど、未だ本格的な回復までには至っておりません。

当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾などの電子産業分野で活発に設備投資がなされていますが、一方では、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中長期での成長を目指し、平成27年4月より新たな3ヵ年の中期経営計画「Process' 17」をスタートさせました。本計画では、基本的なコンセプトとして、これまで進めてきた「ワンストップ ソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、排水、薬品、海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大、一層のコストダウン、工事力の強化により、安定した収益基盤構築に向け、努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は受注高21,650百万円（前年同期比38.5%増）、売上高14,629百万円（同30.6%増）、営業損失737百万円（前年同期は営業損失1,178百万円）、経常損失784百万円（前年同期は経常損失1,218百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失601百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,293百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内では産業全般で受注高が増加し、電子産業分野の大型案件や一般産業分野の設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上高が増加しました。一方、海外では海外子会社1社を連結の範囲内に含めたこと、台湾の電子産業分野の設備投資増加などにより受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高17,792百万円（前年同期比50.7%増）、売上高10,815百万円（同41.7%増）、営業損失968百万円（前年同期は営業損失1,423百万円）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理装置及び薬品の販売も堅調に推移していることから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前期に比べ、受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高3,857百万円（前年同期比0.9%増）、売上高3,814百万円（同6.8%増）となりました。利益面につきましては、事業拡大に向けた営業体制強化により、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は231百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、84,552百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,748百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産3,178百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加し、39,926百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金562百万円の減少に対し、借入金2,339百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、44,625百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金865百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,939	9,246
受取手形及び売掛金	31,071	28,323
リース投資資産	8,605	8,426
商品及び製品	4,090	4,043
仕掛品	2,710	5,935
原材料及び貯蔵品	1,235	1,235
繰延税金資産	838	1,121
その他	1,983	2,025
貸倒引当金	△181	△149
流動資産合計	59,293	60,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,659	17,681
減価償却累計額	△11,174	△11,289
建物及び構築物(純額)	6,485	6,391
機械装置及び運搬具	5,056	5,198
減価償却累計額	△4,397	△4,524
機械装置及び運搬具(純額)	659	674
土地	12,503	12,569
建設仮勘定	7	4
その他	4,470	4,443
減価償却累計額	△3,839	△3,846
その他(純額)	631	597
有形固定資産合計	20,288	20,237
無形固定資産	463	568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,448
退職給付に係る資産	14	14
繰延税金資産	1,759	1,724
その他	463	461
貸倒引当金	△107	△110
投資その他の資産合計	3,564	3,538
固定資産合計	24,316	24,344
資産合計	83,609	84,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	14,621
短期借入金	8,314	9,453
未払法人税等	442	232
前受金	1,102	1,498
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	337
製品保証引当金	157	183
工事損失引当金	243	285
その他	1,920	1,999
流動負債合計	28,230	28,612
固定負債		
長期借入金	4,402	5,602
繰延税金負債	16	11
退職給付に係る負債	5,585	5,632
その他	66	67
固定負債合計	10,070	11,314
負債合計	38,301	39,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	29,011
自己株式	△333	△336
株主資本合計	45,276	44,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	349
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	294	270
退職給付に係る調整累計額	△545	△519
その他の包括利益累計額合計	31	99
非支配株主持分	-	117
純資産合計	45,308	44,625
負債純資産合計	83,609	84,552



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,201	14,629
売上原価	9,120	12,026
売上総利益	2,080	2,603
販売費及び一般管理費	3,259	3,340
営業損失(△)	△1,178	△737
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	9	11
固定資産賃貸料	6	0
その他	13	6
営業外収益合計	34	22
営業外費用		
支払利息	18	22
持分法による投資損失	31	19
為替差損	16	23
その他	7	4
営業外費用合計	74	69
経常損失(△)	△1,218	△784
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
施設利用権評価損	0	2
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,219	△788
法人税等	74	△203
四半期純損失(△)	△1,293	△585
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,293	△601

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,293	△585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	63
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△79	△33
退職給付に係る調整額	26	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△39	57
四半期包括利益	△1,333	△527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,333	△538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,631	3,569	11,201	11,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,631	3,569	11,201	11,201
セグメント利益又は損失(△)	△1,423	244	△1,178	△1,178

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,815	3,814	14,629	14,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,815	3,814	14,629	14,629
セグメント利益又は損失(△)	△968	231	△737	△737

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間より、「水処理エンジニアリング事業」において、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、98百万円であります。